

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイス

【英訳名】 JOIS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小苅米 淳 一

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号

【電話番号】 019(623)6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営計画室長 高 橋 章

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号

【電話番号】 019(623)6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営計画室長 高 橋 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	26,764,378	26,276,076	26,316,084	52,757,616	51,530,935
経常利益 (千円)	404,925	220,537	334,938	824,797	463,772
中間(当期)純利益 (千円)	254,774	152,808	51,152	275,996	278,487
純資産額 (千円)	8,103,082	8,163,259	8,230,805	8,130,400	8,323,987
総資産額 (千円)	19,205,747	20,147,656	19,692,001	19,040,880	20,079,674
1株当たり純資産額 (円)	1,467.96	1,470.18	1,482.35	1,467.44	1,494.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.16	27.59	9.21	44.53	45.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	45.99	27.40			45.49
自己資本比率 (%)	42.2	40.5	41.8	42.7	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,553	97,784	842,659	1,351,024	526,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,659	1,324,165	374,740	217,662	1,624,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,518	1,436,426	665,557	1,042,238	1,166,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,020,039	2,574,265	2,430,956	2,559,788	2,628,595
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	712 〔1,500〕	702 〔1,662〕	715 〔1,649〕	691 〔1,527〕	712 〔1,662〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第65期中に係る潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	26,754,052	26,267,231	26,305,904	52,739,723	51,510,877
経常利益 (千円)	359,905	206,170	321,023	764,289	433,942
中間(当期)純利益 (千円)	214,406	142,839	47,780	929,782	257,865
資本金 (千円)	1,032,500	1,052,272	1,052,272	1,032,500	1,052,272
発行済株式総数 (株)	5,520,000	5,552,600	5,552,600	5,520,000	5,552,600
純資産額 (千円)	7,241,294	7,985,657	8,039,178	7,962,767	8,135,732
総資産額 (千円)	18,308,941	19,946,525	19,486,012	18,839,042	19,872,697
1株当たり純資産額 (円)	1,311.84	1,438.20	1,447.84	1,437.07	1,460.72
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	38.84	25.79	8.61	162.97	42.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	38.71	25.62			41.79
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				25.00	23.00
自己資本比率 (%)	39.6	40.0	41.3	42.3	40.9
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	698 〔1,470〕	691 〔1,634〕	703 〔1,628〕	680 〔1,497〕	701 〔1,636〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の1株当たり配当額25円には特別配当3円、第64期の1株当たり配当額23円には特別配当1円を含んでおります。

3 第63期及び第65期中に係る潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の内容	従業員数(人)
小売業	715 〔1,649〕
合計	715 〔1,649〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	703 〔1,628〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の流通業界は、全般的には企業業績や民間設備投資が回復傾向を示しておりますが、所得税の定率減税の廃止や社会保障費の個人負担増が議論されていることから消費への支出増加が期待できず、個人消費の拡大は依然厳しい状況が続いております。

県内における小売業界では、大手小売業者の新規出店あるいは撤退のニュースが大きく報道され、地域経済に大きく影響するとして対応策が検討されているところです。

その中であって当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の取り組みを実施してまいりました。

新規出店として、4月に「一戸店」(岩手県二戸郡一戸町、店舗面積1,321㎡)を出店いたしました。

既存店においては、「スーパーセンターみたけ店」「二戸店」「ロッキー球場前店」「石鳥谷店」においてリニューアルを実施し、商品力の強化、販売力の強化に努めました。

マーチャンダイジング力の強化、特に店別品揃えの標準化と商品改廃の迅速化を図るため、一部作業の外注化を図りました。

プライベートブランドの強化を図るため、お酒部門においても、当社のオリジナル商品を酒造メーカーと共同で開発いたしました。商品力強化の一環としての商品開発は今後とも積極的に推進する予定であります。

ジョイス花巻物流センター(岩手県花巻市)の本格的な稼働により、店舗のバックヤード商品在庫の圧縮を図ることができました。

ごみ減量化やリサイクルなど環境に配慮した取り組みが積極的な店として岩手県内の36店舗が岩手県から「エコショップ」として認定されました。

当社の店舗をご利用しているお客様との集いを開催し、当社店舗への期待、商品への要望などこれからの店舗運営に有効となる声の収集に努めました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の営業収益(売上高とテナント収入の合計額：以下同じ)は264億88百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益においては、営業利益2億71百万円(前年同期比65.0%増)、経常利益3億34百万円(前年同期比51.9%増)となったものの、減損会計の適用による減損損失を特別損失として2億21百万円を計上したことから中間純利益51百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

1) 食品及び雑貨部門

当事業部門におきましては、相場安の影響を受けた青果や前期において価格の異常高騰があったお米において前年同期を下回ったものの、その他においては概ね前年同期実績を確保できたことから255億76百万円(前年同期比0.4%増)となりました。商品単価は下げ止まり感が見られたものの、1人当たり買上点数の前年割れが、客単価の減少の要因となっております。

2) 衣料品部門

当事業部門におきましては、商品のプライスゾーンの見直しによりワンランクアップの商品導入を図りましたが、販売点数は伸び悩み、売上高は7億39百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

3) テナント収入

当事業部門におきましては、前期におけるテナントの撤退等から、テナント収入は1億72百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、期首より1億97百万円減少し、24億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億42百万円(前年同期は97百万円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1億15百万円、減価償却費3億73百万円及び仕入債務の増加60百万円の資金増加要因等があったことのほか、法人税等の支払額が前年同期比4億81百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億74百万円(前年同期は13億24百万円の支出)となりました。これは、主にPOSシステムの更新、新規出店に伴う新設店舗(ジョイースー戸店)、球場前店等のリニューアル等に係る有形固定資産の取得による支出2億21百万円及び保証金の差入れによる支出1億29百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億65百万円(前年同期は14億36百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出4億39百万円、短期借入金の純減額1億円及び配当金の支払額1億26百万円があったこと等によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

当中間連結会計期間における販売実績及び仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

事業の内容	事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	食品及び雑貨	25,576,758	100.4
	衣料品	739,325	93.2
	テナント収入	172,098	87.2
	合計	26,488,182	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の内容	事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	食品及び雑貨	19,849,184	99.1
	衣料品	545,812	97.4
	合計	20,394,997	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ジョイス 一戸店	岩手県二戸郡 一戸町	小売業	店舗	211,529	平成17年4月	年商10億

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 内容	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ジョイス 月ヶ丘店	岩手県 盛岡市	小売業	店舗	338,829	1,030	自己資金 及び借入金	平成17年 12月	平成18年 4月	年商 12億
(株)ジョイス 水沢中央店	岩手県 水沢市	小売業	店舗	122,697		自己資金 及び借入金	平成17年 12月	平成18年 3月	年商 9億

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,552,600	5,552,600	ジャスダック 証券取引所	
計	5,552,600	5,552,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日 ～平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200 資本組入額 600	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が、当社の取締役を任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合は、退任又は退職の日より1年間に限り行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る金額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		5,552,600		1,052,272		968,809

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社謙徳	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号	1,903	34.3
有限会社セキ興産	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号	432	7.8
小苺米 瑞 代	岩手県盛岡市上田一丁目1番53号	274	4.9
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	195	3.5
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区野沢三丁目1番1号	155	2.8
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号	150	2.7
株式会社菱食	東京都太田区平和島六丁目1番1号	120	2.2
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウールゲートハウス コールマンストリ ート ロンドン EC2P 2HD英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	115	2.1
社員持株会	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号	111	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	110	2.0
計		3,567	64.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,900	55,519	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,552,600		
総株主の議決権		55,519	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,194	1,150	1,150	1,203	1,200	1,299
最低(円)	1,120	1,130	1,100	1,115	1,100	1,150

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,621,765		2,478,456		2,676,095	
2 たな卸資産		2,291,942		2,129,957		2,125,100	
3 その他		469,023		528,425		548,916	
貸倒引当金		1,350		1,350		1,350	
流動資産合計		5,381,381	26.7	5,135,490	26.1	5,348,762	26.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,011,794		6,521,080		6,912,017	
(2) 什器備品		526,779		553,825		506,879	
(3) 土地	2	5,140,331		5,119,309		5,140,790	
(4) その他		41,935		22,627		23,617	
有形固定資産合計		12,720,839	63.1	12,216,842	62.0	12,583,304	62.7
2 無形固定資産		464,094	2.3	480,654	2.4	484,184	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		228,763		330,395		314,568	
(2) 差入保証金		1,054,890		1,095,280		1,015,506	
(3) その他		297,686		433,339		333,347	
投資その他の資産 合計		1,581,340	7.9	1,859,014	9.5	1,663,422	8.3
固定資産合計		14,766,275	73.3	14,556,511	73.9	14,730,911	73.4
資産合計		20,147,656	100.0	19,692,001	100.0	20,079,674	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,579,217		2,674,993		2,614,378	
2	2	3,370,000		3,470,000		3,570,000	
3	2	909,140		707,810		843,240	
4		36,356		38,562			
5		59,557		62,504		62,146	
6		1,242,150		1,360,392		1,304,718	
		8,196,420	40.7	8,314,261	42.2	8,394,483	41.8
固定負債							
1	2	2,204,510		1,496,700		1,800,590	
2		859,419		950,416		903,799	
3		107,441		123,406		115,598	
4		580,416		502,051		507,830	
5		36,188		74,360		33,385	
		3,787,976	18.8	3,146,934	16.0	3,361,203	16.7
		11,984,397	59.5	11,461,196	58.2	11,755,687	58.5
(資本の部)							
資本金							
		1,052,272	5.2	1,052,272	5.3	1,052,272	5.3
資本剰余金							
		1,139,832	5.7	1,139,832	5.8	1,139,832	5.7
利益剰余金							
		5,965,083	29.6	5,989,205	30.4	6,090,761	30.3
その他有価証券 評価差額金							
		6,125	0.0	49,548	0.3	41,174	0.2
自己株式							
		54	0.0	54	0.0	54	0.0
		8,163,259	40.5	8,230,805	41.8	8,323,987	41.5
		20,147,656	100.0	19,692,001	100.0	20,079,674	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,276,076	100.0	26,316,084	100.0	51,530,935	100.0
売上原価		20,471,530	77.9	20,392,171	77.5	39,887,463	77.4
売上総利益		5,804,546	22.1	5,923,913	22.5	11,643,472	22.6
営業収入							
1 テナント収入		197,469	0.7	172,098	0.7	389,408	0.8
営業総利益		6,002,015	22.8	6,096,011	23.2	12,032,880	23.4
販売費及び一般管理費	1	5,837,754	22.2	5,824,970	22.1	11,679,964	22.7
営業利益		164,261	0.6	271,041	1.1	352,916	0.7
営業外収益							
1 受取利息		434		1,017		2,299	
2 受取配当金		9,635		11,358		10,938	
3 賃貸収入		36,838		39,797		74,774	
4 その他		36,019	82,927	0.3	36,249	88,422	0.3
営業外費用							
1 支払利息		24,838		19,999		48,768	
2 その他		1,812	26,651	0.1	4,526	24,525	0.1
経常利益		220,537	0.8	334,938	1.3	463,772	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	79,481		53		79,481	
2 テナント退店違約金 受入		445		760		8,952	
3 契約違約金収入		79,927	0.3	7,000	7,814	88,434	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3			145			
2 固定資産除却損	4	42,475		178		55,104	
3 減損損失	5			221,035			
4 投資有価証券評価損						705	
5 出店中止損						8,468	
6 災害損失		42,475	0.1	5,638	226,997	64,277	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		257,989	1.0	115,754	0.4	487,930	0.9
法人税、住民税及び 事業税		115,302		192,410		287,251	
法人税等調整額		10,121	105,180	0.4	127,807	64,602	0.2
中間(当期)純利益		152,808	0.6	51,152	0.2	278,487	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,120,060		1,139,832		1,120,060
資本剰余金増加高							
1 ストックオプションの 権利行使による新株の 発行		19,772	19,772			19,772	19,772
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,139,832		1,139,832		1,139,832
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,980,473		6,090,761		5,980,473
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		152,808	152,808	51,152	51,152	278,487	278,487
利益剰余金減少高							
1 配当金		137,998		127,708		137,998	
2 役員賞与		30,200	168,198	25,000	152,708	30,200	168,198
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,965,083		5,989,205		6,090,761

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		257,989	115,754	487,930
減価償却費		387,170	373,382	797,962
減損損失			221,035	
賞与引当金の増減額 (減少：)		36,356	38,562	
ポイント費用引当金の 増減額(減少：)		5,785	358	8,375
退職給付引当金の増減額 (減少：)		31,947	46,616	76,327
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		22,893	7,808	14,737
受取利息及び受取配当金		10,069	12,375	13,237
支払利息		24,838	19,999	48,768
固定資産売却益		79,481	53	79,481
固定資産売却損			145	
固定資産除却損		42,475	178	55,104
災害損失			5,638	
投資有価証券評価損				705
テナント退店違約金受入		445	760	8,952
契約違約金収入			7,000	
出店中止損				8,468
たな卸資産の増減額 (増加：)		128,329	4,857	38,512
未収入金の増減額 (増加：)		44,746	60,918	183,034
仕入債務の増減額 (減少：)		55,424	60,614	90,585
未払金の増減額(減少：)		37,918	16,528	71,564
預り金の増減額(減少：)		53,934	46,168	16,125
未払消費税等の増減額 (減少：)		107,678	18,566	100,114
役員賞与の支払額		30,200	25,000	30,200
その他		15,085	21,057	120,679
小計		417,211	835,775	1,391,349
利息及び配当金の受取額		10,062	11,832	12,705
利息の支払額		25,768	18,997	48,779
災害損失の支払額			180	
契約違約金収入の受取額			7,000	
出店中止による費用の支 払額				8,468
還付法人税の受取額			25,351	
法人税等の支払額		499,290	18,123	820,390
営業活動による キャッシュ・フロー		97,784	842,659	526,416

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,499,062	221,106	1,727,163
有形固定資産の売却 による収入		258,947	57	258,947
無形固定資産の取得 による支出		61,068	20,028	91,688
投資有価証券の取得 による支出		1,801	1,801	13,603
預り保証金の返済による 支出		48,640	64,323	109,631
差入保証金の差入れ による支出		6,388	129,675	8,484
その他		33,848	62,136	67,408
投資活動による キャッシュ・フロー		1,324,165	374,740	1,624,214
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		200,000	100,000	400,000
長期借入れによる収入		1,800,000		1,800,000
長期借入金の返済による 支出		465,120	439,320	934,940
株式の発行による収入		39,545		39,545
配当金の支払額		137,998	126,237	137,998
財務活動による キャッシュ・フロー		1,436,426	665,557	1,166,606
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		14,476	197,639	68,807
現金及び現金同等物 の期首残高		2,559,788	2,628,595	2,559,788
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,574,265	2,430,956	2,628,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイスサポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 その他 売価還元原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 同左 その他 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 同左 その他 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、定期借地権 (当該借地権を設定して いる土地の改良費等)に ついては、賃借期間を基 準とした定額法によって おります。</p> <p>また、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与 に備えるため、将来の支 給見込額のうち当中間連 結会計期間の負担額を計 上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 ポイントカード制度に より発行される商品値引 券の利用に備えるため、 将来利用されると見込ま れる額を計上してしま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,942千円増加し、税金等調整前中間純利益は221,035千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,160,475千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,763,368千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,412,719千円</p>
<p>2 担保に供している資産の額</p> <p>建物及び構築物 2,693,144千円</p> <p>土地 3,666,810千円</p> <hr/> <p>計 6,359,954千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,246,130千円</p> <p>1年内返済予定の 708,980千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,721,590千円</p> <hr/> <p>計 4,676,700千円</p>	<p>2 担保に供している資産の額</p> <p>建物及び構築物 2,492,930千円</p> <p>土地 3,645,619千円</p> <hr/> <p>計 6,138,549千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,220,970千円</p> <p>1年内返済予定の 524,330千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,197,260千円</p> <hr/> <p>計 3,942,560千円</p>	<p>2 担保に供している資産の額</p> <p>建物及び構築物 2,587,605千円</p> <p>土地 3,666,809千円</p> <hr/> <p>計 6,254,415千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,433,550千円</p> <p>1年内返済予定の 643,080千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,417,750千円</p> <hr/> <p>計 4,494,380千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>協同組合ベルセンターの銀行借入に対し、他社(11社)と共同保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">511,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>協同組合ベルセンターの銀行借入に対し、他社(12社)と共同保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">413,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>協同組合ベルセンターの銀行借入に対し、他社(11社)と共同保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">506,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 207,071千円 包装費 128,339 " 広告費 270,610 " 給料 1,307,868 " 雑給 1,336,324 " 賞与引当金 繰入額 36,356 " 退職給付費用 117,418 " 法定福利費 222,989 " 租税公課 96,133 " 地代家賃 375,595 " 電力料 477,691 " 清掃保安費 166,473 " 減価償却費 387,170 "	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 168,216千円 包装費 82,177 " 広告費 250,521 " 給料 1,341,014 " 雑給 1,321,502 " ポイント費用 引当金繰入額 62,504 " 賞与引当金 繰入額 38,562 " 退職給付費用 127,024 " 法定福利費 212,915 " 租税公課 94,485 " 地代家賃 370,968 " 電力料 475,586 " 清掃保安費 166,983 " 減価償却費 373,382 "	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 318,508千円 包装費 189,275 " 広告費 512,021 " 給料 2,657,779 " 雑給 2,668,422 " ポイント費用 引当金繰入額 62,146 " 退職給付費用 233,018 " 法定福利費 435,366 " 租税公課 197,549 " 地代家賃 748,937 " 電力料 928,041 " 清掃保安費 371,663 " 減価償却費 797,962 "																					
2 固定資産売却益の内容 土地 79,481千円	2 固定資産売却益の内容 什器備品 53千円	2 固定資産売却益の内容 土地 79,481千円																					
3	3 固定資産売却損の主な内訳 その他 145千円	3																					
4 固定資産除却損の主な内訳 建物及び 構築物 25,202千円 撤去費用 16,600千円	4 固定資産除却損の主な内訳 什器備品 128千円 その他 50千円	4 固定資産除却損の主な内訳 建物及び 構築物 28,529千円 什器備品 6,487千円 撤去費用 19,654千円 その他 432千円																					
5	5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗等</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 什器備品</td> <td>岩手県 (4件)</td> <td>135,534</td> </tr> <tr> <td>秋田県 (1件)</td> <td>64,019</td> </tr> <tr> <td>リース資産 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>岩手県 (2件)</td> <td>21,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(7件)</td> <td>221,035</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗等	建物及び 構築物 什器備品	岩手県 (4件)	135,534	秋田県 (1件)	64,019	リース資産 その他			遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	21,481	合計		(7件)	221,035	
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																				
店舗等	建物及び 構築物 什器備品	岩手県 (4件)	135,534																				
		秋田県 (1件)	64,019																				
	リース資産 その他																						
遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	21,481																				
合計		(7件)	221,035																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221,035千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物127,940千円、什器備品13,089千円、土地21,481千円、リース資産56,926千円、その他1,597千円であります。その他は有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産のその他に含む長期前払費用であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.08%で割引いた額を使用しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,621,765千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,500千円 現金及び現金同等物 <u>2,574,265千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,478,456千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,500千円 現金及び現金同等物 <u>2,430,956千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,676,095千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,500千円 現金及び現金同等物 <u>2,628,595千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,909,225</td> <td>913,936</td> <td>995,288</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>22,842</td> <td>12,083</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195,663</td> <td>130,454</td> <td>65,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,127,730</td> <td>1,056,474</td> <td>1,071,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	什器備品	1,909,225	913,936	995,288	その他(車両運搬具)	22,842	12,083	10,758	無形固定資産(ソフトウェア)	195,663	130,454	65,209	合計	2,127,730	1,056,474	1,071,256	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,740,725</td> <td>920,436</td> <td>48,408</td> <td>771,880</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>208,910</td> <td>126,211</td> <td>2,427</td> <td>80,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949,636</td> <td>1,046,647</td> <td>50,836</td> <td>852,152</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	什器備品	1,740,725	920,436	48,408	771,880	無形固定資産(ソフトウェア)	208,910	126,211	2,427	80,271	合計	1,949,636	1,046,647	50,836	852,152	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,862,416</td> <td>997,436</td> <td>864,980</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>7,800</td> <td>7,020</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>258,208</td> <td>150,050</td> <td>108,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,128,424</td> <td>1,154,507</td> <td>973,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	什器備品	1,862,416	997,436	864,980	その他(車両運搬具)	7,800	7,020	780	無形固定資産(ソフトウェア)	258,208	150,050	108,157	合計	2,128,424	1,154,507	973,917
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
什器備品	1,909,225	913,936	995,288																																																											
その他(車両運搬具)	22,842	12,083	10,758																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	195,663	130,454	65,209																																																											
合計	2,127,730	1,056,474	1,071,256																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
什器備品	1,740,725	920,436	48,408	771,880																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	208,910	126,211	2,427	80,271																																																										
合計	1,949,636	1,046,647	50,836	852,152																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
什器備品	1,862,416	997,436	864,980																																																											
その他(車両運搬具)	7,800	7,020	780																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	258,208	150,050	108,157																																																											
合計	2,128,424	1,154,507	973,917																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 351,776千円 1年超 719,479千円 合計 1,071,256千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 330,216千円 1年超 565,714千円 合計 895,930千円 リース資産減損勘定中間期末残高 43,778千円 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 338,633千円 1年超 635,283千円 合計 973,917千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,498千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	191,498千円	減価償却費相当額	191,498千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,804千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,655千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>56,926千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	181,804千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,148千円	減価償却費相当額	168,655千円	減損損失	56,926千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>382,540千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	382,540千円	減価償却費相当額	382,540千円
支払リース料	191,498千円																	
減価償却費相当額	191,498千円																	
支払リース料	181,804千円																	
リース資産減損勘定の取崩額	13,148千円																	
減価償却費相当額	168,655千円																	
減損損失	56,926千円																	
支払リース料	382,540千円																	
減価償却費相当額	382,540千円																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	212,454	223,865	11,411
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	212,454	223,865	11,411

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額1,134千円を税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,898

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	216,057	301,159	85,101
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	216,057	301,159	85,101

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,193
投資事業有限責任組合への出資	15,043

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	214,256	285,055	70,799
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	214,256	285,055	70,799

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,193
投資事業有限責任組合への出資	15,319

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,470円18銭	1株当たり純資産額 1,482円35銭	1株当たり純資産額 1,494円63銭
1株当たり 中間純利益金額 27円59銭	1株当たり 中間純利益金額 9円21銭	1株当たり 当期純利益金額 45円71銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 27円40銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 45円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	152,808	51,152	278,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
(うち、利益処分による役員 賞与金)(千円)			25,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	152,808	51,152	253,487
普通株式の期中平均株式数(株)	5,537,624	5,552,550	5,544,995
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	38,547		27,281
(うち新株引受権(株))	18,013		11,622
(うち新株予約権(株))	20,534		15,659
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		新株予約権(潜在株式の数 270,000株) これらの概要は「新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,542,142		2,382,328		2,601,766	
2 売掛金		13,150		19,265		15,968	
3 たな卸資産		2,291,035		2,129,265		2,124,572	
4 その他		505,175		561,744		569,604	
貸倒引当金		1,000		1,000		1,000	
流動資産合計		5,350,505	26.8	5,091,604	26.1	5,310,912	26.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,375,793		5,944,773		6,283,062	
(2) 什器備品		523,171		551,211		503,968	
(3) 土地	2	4,780,047		4,757,416		4,780,505	
(4) その他		675,764		597,470		650,833	
有形固定資産合計		12,354,776	61.9	11,850,871	60.8	12,218,369	61.5
2 無形固定資産		464,094	2.4	480,654	2.5	484,184	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		21,000		21,000		21,000	
(2) 差入保証金		1,052,390		1,092,280		1,013,006	
(3) その他		703,759		949,602		825,224	
投資その他の 資産合計		1,777,149	8.9	2,062,882	10.6	1,859,230	9.4
固定資産合計		14,596,020	73.2	14,394,408	73.9	14,561,785	73.3
資産合計		19,946,525	100.0	19,486,012	100.0	19,872,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,558,249		2,653,630		2,584,287	
2	2	3,370,000		3,470,000		3,570,000	
3	2	909,140		707,810		843,240	
4		765,032		771,177		862,357	
5		123,294		203,092		12,825	
6		35,853		38,222			
7		59,557		62,504		62,146	
8	4	387,954		424,045		474,289	
		8,209,081	41.2	8,330,481	42.7	8,409,146	42.3
固定負債							
1	2	2,204,510		1,496,700		1,800,590	
2		859,419		950,416		903,799	
3		107,441		123,406		115,598	
4		580,416		502,051		507,830	
5				43,778			
		3,751,787	18.8	3,116,352	16.0	3,327,818	16.8
		11,960,868	60.0	11,446,833	58.7	11,736,965	59.1
(資本の部)							
資本金							
		1,052,272	5.3	1,052,272	5.4	1,052,272	5.3
資本剰余金							
1		968,809		968,809		968,809	
		968,809	4.8	968,809	5.0	968,809	4.9
利益剰余金							
1		168,000		168,000		168,000	
2		5,473,021		5,574,199		5,473,021	
3		317,482		226,403		432,508	
		5,958,504	29.9	5,968,602	30.6	6,073,530	30.5
		6,125	0.0	49,548	0.3	41,174	0.2
		54	0.0	54	0.0	54	0.0
		7,985,657	40.0	8,039,178	41.3	8,135,732	40.9
		19,946,525	100.0	19,486,012	100.0	19,872,697	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,267,231	100.0	26,305,904	100.0	51,510,877	100.0
売上原価		20,467,415	77.9	20,381,277	77.5	39,877,753	77.4
売上総利益		5,799,816	22.1	5,924,626	22.5	11,633,123	22.6
営業収入		197,469	0.7	172,098	0.7	389,408	0.7
営業総利益		5,997,285	22.8	6,096,725	23.2	12,022,532	23.3
販売費及び一般管理費		5,840,011	22.2	5,834,321	22.2	11,689,378	22.7
営業利益		157,273	0.6	262,404	1.0	333,154	0.6
営業外収益	1	75,543	0.3	83,141	0.3	153,425	0.3
営業外費用	2	26,646	0.1	24,522	0.1	52,637	0.1
経常利益		206,170	0.8	321,023	1.2	433,942	0.8
特別利益	3	79,927	0.3	7,814	0.0	88,434	0.2
特別損失	4,5	42,475	0.2	228,606	0.8	64,277	0.1
税引前中間(当期) 純利益		243,622	0.9	100,231	0.4	458,099	0.9
法人税、住民税 及び事業税		111,212		188,610		278,601	
法人税等調整額		10,429	0.4	136,159	0.2	78,367	0.4
中間(当期)純利益		142,839	0.5	47,780	0.2	257,865	0.5
前期繰越利益		174,643		178,622		174,643	
中間(当期)未処分 利益		317,482		226,403		432,508	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 その他 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、定期借地権 (当該借地権を設定して いる土地の改良費等)に ついては、賃借期間を基 準とした定額法によっ ております。</p> <p>また、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与 に備えるため、将来の支 給見込額のうち当中間会 計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 ポイントカード制度に より発行される商品値引 券の利用に備えるため、 将来利用されると見込ま れる額を計上してござい ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,942千円増加し、税引前中間純利益は222,643千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,152,928千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 2,693,144千円 土地 3,328,362千円 計 6,021,506千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,246,130千円 1年内返済 予定の 708,980千円 長期借入金 1,721,590千円 計 4,676,700千円</p> <p>3 偶発債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対し、他社(12社)と共同保証を行っております。 511,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,754,097千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 2,492,930千円 土地 3,307,171千円 計 5,800,101千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,220,970千円 1年内返済 予定の 524,330千円 長期借入金 1,197,260千円 計 3,942,560千円</p> <p>3 偶発債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対し、他社(13社)と共同保証を行っております。 413,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,404,202千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 2,587,605千円 土地 3,328,361千円 計 5,915,967千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,433,550千円 1年内返済 予定の 643,080千円 長期借入金 1,417,750千円 計 4,494,380千円</p> <p>3 偶発債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対し、他社(12社)と共同保証を行っております。 506,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 433千円 貸貸収入 37,124千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,016千円 貸貸収入 40,083千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,298千円 貸貸収入 75,345千円																				
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,838千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,999千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,768千円																				
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地 79,481千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地 79,481千円																				
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 42,475千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 222,643千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 55,104千円																				
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗等</td> <td rowspan="3">建物 什器備品 リース資産 その他</td> <td>岩手県 (4件)</td> <td>135,534</td> </tr> <tr> <td>秋田県 (1件)</td> <td>64,019</td> </tr> <tr> <td>岩手県 (2件)</td> <td>23,089</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>岩手県 (2件)</td> <td>23,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(7件)</td> <td>222,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又はマイナスになる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222,643千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物113,083千円、什器備品13,089千円、土地23,089千円、リース資産56,926千円、その他16,454千円であります。その他は有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産のその他を含む長期前払費用であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.08%で割引いた額を使用しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗等	建物 什器備品 リース資産 その他	岩手県 (4件)	135,534	秋田県 (1件)	64,019	岩手県 (2件)	23,089	遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	23,089	合計		(7件)	222,643	
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																			
店舗等	建物 什器備品 リース資産 その他	岩手県 (4件)	135,534																			
		秋田県 (1件)	64,019																			
		岩手県 (2件)	23,089																			
遊休資産等	土地	岩手県 (2件)	23,089																			
合計		(7件)	222,643																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 369,727千円 無形固定資産 16,359千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 356,203千円 無形固定資産 16,424千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 764,268千円 無形固定資産 31,482千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,909,225</td> <td style="text-align: right;">913,936</td> <td style="text-align: right;">995,288</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">22,842</td> <td style="text-align: right;">12,083</td> <td style="text-align: right;">10,758</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">195,663</td> <td style="text-align: right;">130,454</td> <td style="text-align: right;">65,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,127,730</td> <td style="text-align: right;">1,056,474</td> <td style="text-align: right;">1,071,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	什器備品	1,909,225	913,936	995,288	その他 (車両運搬具)	22,842	12,083	10,758	無形固定資産 (ソフトウェア)	195,663	130,454	65,209	合計	2,127,730	1,056,474	1,071,256	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,740,725</td> <td style="text-align: right;">920,436</td> <td style="text-align: right;">48,408</td> <td style="text-align: right;">771,880</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">208,910</td> <td style="text-align: right;">126,211</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> <td style="text-align: right;">80,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,949,636</td> <td style="text-align: right;">1,046,647</td> <td style="text-align: right;">50,836</td> <td style="text-align: right;">852,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	什器備品	1,740,725	920,436	48,408	771,880	無形固定資産 (ソフトウェア)	208,910	126,211	2,427	80,271	合計	1,949,636	1,046,647	50,836	852,152	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,862,416</td> <td style="text-align: right;">997,436</td> <td style="text-align: right;">864,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">258,208</td> <td style="text-align: right;">150,050</td> <td style="text-align: right;">108,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,128,424</td> <td style="text-align: right;">1,154,507</td> <td style="text-align: right;">973,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	什器備品	1,862,416	997,436	864,980	その他 (車両運搬具)	7,800	7,020	780	無形固定資産 (ソフトウェア)	258,208	150,050	108,157	合計	2,128,424	1,154,507	973,917
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
什器備品	1,909,225	913,936	995,288																																																											
その他 (車両運搬具)	22,842	12,083	10,758																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	195,663	130,454	65,209																																																											
合計	2,127,730	1,056,474	1,071,256																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
什器備品	1,740,725	920,436	48,408	771,880																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	208,910	126,211	2,427	80,271																																																										
合計	1,949,636	1,046,647	50,836	852,152																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
什器備品	1,862,416	997,436	864,980																																																											
その他 (車両運搬具)	7,800	7,020	780																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	258,208	150,050	108,157																																																											
合計	2,128,424	1,154,507	973,917																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">351,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,071,256千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	351,776千円	1年超	719,479千円	合計	1,071,256千円	支払リース料	191,498千円	減価償却費相当額	191,498千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">895,930千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定 43,778千円 中間期末残高</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,804千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,655千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,926千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	330,216千円	1年超	565,714千円	合計	895,930千円	支払リース料	181,804千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,148千円	減価償却費相当額	168,655千円	減損損失	56,926千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">338,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">973,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">382,540千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	338,633千円	1年超	635,283千円	合計	973,917千円	支払リース料	382,540千円	減価償却費相当額	382,540千円																										
1年内	351,776千円																																																													
1年超	719,479千円																																																													
合計	1,071,256千円																																																													
支払リース料	191,498千円																																																													
減価償却費相当額	191,498千円																																																													
1年内	330,216千円																																																													
1年超	565,714千円																																																													
合計	895,930千円																																																													
支払リース料	181,804千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	13,148千円																																																													
減価償却費相当額	168,655千円																																																													
減損損失	56,926千円																																																													
1年内	338,633千円																																																													
1年超	635,283千円																																																													
合計	973,917千円																																																													
支払リース料	382,540千円																																																													
減価償却費相当額	382,540千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,438円20銭	1株当たり純資産額 1,447円84銭	1株当たり純資産額 1,460円72銭
1株当たり 中間純利益金額 25円79銭	1株当たり 中間純利益金額 8円61銭	1株当たり 当期純利益金額 42円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 41円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	142,839	47,780	257,865
普通株主に帰属しない金額(千円)			25,000
(うち、利益処分による役員賞与金)(千円)			25,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,839	47,780	232,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,537,624	5,552,550	5,544,995
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	38,547		27,281
(うち新株引受権(株))	18,013		11,622
(うち新株予約権(株))	20,534		15,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(潜在株式の数270,000株) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジョイス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。